

監査公表第37号（平成31年3月29日、県公報第4080号登載）  
 随時監査（3次）結果（平成30年度）

第1 監査の概要

1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

- (1) 監査対象機関：知事部局、教育庁及び警察本部の51機関
- (2) 監査対象期間：平成30年5月1日、平成30年6月1日、平成30年7月1日から監査実施日まで
- (3) 監査実施期間：平成30年11月6日から平成31年1月30日まで

監査対象機関ごとの監査対象期間及び監査実施日は、次のとおりである。

監査対象機関名		監査対象期間	監査実施日
総務部	財産活用課	平成30年5月1日から 平成30年11月30日まで	平成30年11月30日
	防災企画課	平成30年7月1日から 平成31年1月9日まで	平成31年1月9日
地域企画・振興部	情報政策課	平成30年5月1日から 平成30年11月14日まで	平成30年11月14日
	空港整備課	平成30年7月1日から 平成31年1月10日まで	平成31年1月10日
	国際政策課	平成30年5月1日から 平成30年11月15日まで	平成30年11月15日
県民生活部	男女共同参画推進課	平成30年7月1日から 平成31年1月11日まで	平成31年1月11日
	政策課	平成30年5月1日から 平成30年11月16日まで	平成30年11月16日
保健医療介護部	生活衛生課	平成30年7月1日から 平成31年1月16日まで	平成31年1月16日
	薬務課	平成30年5月1日から 平成30年11月20日まで	平成30年11月20日
	介護保険課	平成30年7月1日から 平成31年1月17日まで	平成31年1月17日
福祉労働部	児童家庭課	平成30年5月1日から 平成30年11月21日まで	平成30年11月21日
	障がい福祉課	平成30年7月1日から 平成31年1月18日まで	平成31年1月18日
環境部	自然環境課	平成30年5月1日から 平成30年11月22日まで	平成30年11月22日
商工部	新事業支援課	平成30年7月1日から 平成31年1月22日まで	平成31年1月22日
	中小企業技術振興課	平成30年7月1日から 平成31年1月9日まで	平成31年1月9日
	新産業振興課	平成30年5月1日から 平成30年11月13日まで	平成30年11月13日
農林水産部	農山漁村振興課	平成30年7月1日から 平成31年1月10日まで	平成31年1月10日
	団体指導課	平成30年5月1日から 平成30年11月14日まで	平成30年11月14日
	経営技術支援課	平成30年7月1日から 平成31年1月11日まで	平成31年1月11日
	畜産課	平成30年5月1日から 平成30年11月15日まで	平成30年11月15日
	福岡農林事務所	平成30年5月1日から 平成30年11月6日まで	平成30年11月6日

監査対象機関名		監査対象期間	監査実施日
農林水産部	朝倉農林事務所	平成30年5月1日から 平成30年11月7日まで	平成30年11月7日
	八幡農林事務所	平成30年6月1日から 平成30年12月19日まで	平成30年12月19日
	飯塚農林事務所	平成30年6月1日から 平成30年12月18日まで	平成30年12月18日
	農林業総合試験場	平成30年6月1日から 平成30年12月20日まで	平成30年12月20日
	農林業総合試験場一 資源活用研究センター	平成30年6月1日から 平成30年12月17日まで	平成30年12月17日
	農業大学校	平成30年6月1日から 平成30年12月20日まで	平成30年12月20日
	水産海洋技術センター一 豊前海研究所	平成30年6月1日から 平成30年12月6日まで	平成30年12月6日
	水産海洋技術センター一 内水面研究所	平成30年6月1日から 平成30年12月14日まで	平成30年12月14日
県土整備部	企画課	平成30年7月1日から 平成31年1月16日まで	平成31年1月16日
	用地課	平成30年5月1日から 平成30年11月16日まで	平成30年11月16日
	道路建設課	平成30年7月1日から 平成31年1月17日まで	平成31年1月17日
	砂防課	平成30年5月1日から 平成30年11月20日まで	平成30年11月20日
	福岡県土整備事務所	平成30年7月1日から 平成31年1月24日まで	平成31年1月24日
	久留米県土整備事務所	平成30年7月1日から 平成31年1月23日まで	平成31年1月23日
	直方県土整備事務所	平成30年7月1日から 平成31年1月30日まで	平成31年1月30日
	京築県土整備事務所	平成30年6月1日から 平成30年12月13日まで	平成30年12月13日
	朝倉県土整備事務所	平成30年6月1日から 平成30年12月11日まで	平成30年12月11日
	北九州県土整備事務所	平成30年5月1日から 平成30年11月8日まで	平成30年11月8日
	苅田港務所	平成30年5月1日から 平成30年11月9日まで	平成30年11月9日
建築都市部	建築都市総務課	平成30年7月1日から 平成31年1月18日まで	平成31年1月18日
	住宅計画課	平成30年5月1日から 平成30年11月21日まで	平成30年11月21日
教育委員会	教職員課	平成30年7月1日から 平成31年1月22日まで	平成31年1月22日
	社会教育課	平成30年5月1日から 平成30年11月22日まで	平成30年11月22日
警察本部	広報課	平成30年5月1日から 平成30年11月28日まで	平成30年11月28日
	会計課	平成30年5月1日から 平成30年11月29日まで	平成30年11月27日 ~平成30年11月29日
	教養課	平成30年5月1日から 平成30年11月27日まで	平成30年11月27日
	鉄道警察隊	平成30年5月1日から 平成30年11月28日まで	平成30年11月28日

監査対象機関名		監査対象期間	監査実施日
警察本部	組織犯罪対策課	平成30年5月1日から 平成30年11月27日まで	平成30年11月27日
	国際捜査課	平成30年5月1日から 平成30年11月29日まで	平成30年11月29日
	外事課	平成30年5月1日から 平成30年11月29日まで	平成30年11月29日

## 2 監査の主眼

今回の監査は、旅費等9支出項目の財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて、経済性、効率性及び有効性を考慮して執行されているか、また、内部統制は適正に行われているかに意を用いて実施した。

特に、支出理由となった事実の確認に主眼を置き、次の確認調査を実施した。

時間外勤務手当：時間外勤務実績と庁舎等の施錠等記録との照合確認

賃金：任用された本人への面談による任用事実等の確認

その他需用費：物品納入業者に対する取引状況の確認及び耐久性のある物品の現物確認

特殊勤務手当：特殊勤務手当実績と業務日誌等との照合確認

## 3 監査の範囲

- (1) 時間外勤務手当
- (2) 賃金
- (3) 旅費
- (4) 交際費
- (5) 食糧費
- (6) その他需用費
- (7) タクシー借上料
- (8) 会場借上料
- (9) 備品購入費
- (10) 内部統制

## 第2 監査の結果

今回の監査の結果、財務に関する事務は、下記の事項を除き、調査した範囲において適正に執行されていた。

### 1 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）

指摘事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関名	調査区分	件数	説明
農山漁村振興課	支出	1	緊急用前渡資金において、資金を受入れていないにもかかわらず、支出命令者は預金通帳の残高との照合を怠ったまま、前渡資金差引簿の繰越の承認を毎月行っているなど、事務処理が著しく不適正であった。
京築県土整備事務所	財産	1	平成25年度に購入した耐久性のある需用品について、現物の確認ができなかった。
計			2件

2 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）

注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関の 属する部局名	調査区分	件数	説明
農林水産部	財産	1	<p>耐久性のある需用品の管理について、管理物品一覧表及び物品貸出簿の整備が不十分だったため、物品が適正に管理されていなかった。</p> <p>なお、昨年度の随時監査では、平成27年度に購入した耐久性のある需用品が確認できなかった。</p>
教育委員会	その他	1	<p>金庫の中に取得経緯及び所有者が不明である金券が多数あり、長期間に渡りその存在を把握していなかった。</p>
計			2件